

第 3 回
関東信越厚生局地域包括ケア推進本部
議事次第

平成 2 8 年 1 0 月 1 1 日 (火)
1 3 : 1 5 ~ 1 4 : 0 0
臨 床 研 修 講 習 室

1. 開会

2. 議題

(1) 地域包括ケア推進業務の進捗状況等について

①最近の老健局の動向と厚生局の対応状況等

②各厚生局の取組状況

(2) 都県事務所（指導監査課）からの報告について

(3) その他

3. 閉会

《配付資料》

資料 1 最近の老健局の動向と厚生局の対応状況等

資料 2 地域包括ケア推進業務のこれまでと今後の取組

最近の老健局の動向と厚生局の対応状況等

1. 最近の老健局の動向と厚生局の対応状況

地域包括ケア実現の重要な柱となる、平成 27 年 4 月に創設された新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下、新総合事業。別添 1 参照）については、現在、29 年 4 月の完全実施に向け、全市区町村において導入準備が進められている。

このため、老健局では説明会や研修等、自治体支援のため様々な事業が、医療介護連携の充実対策も含めて 9 月以降盛んに実施されている。（下記参考）

関東信越厚生局としても老健局の動きに歩調を合わせ、自治体（特に都県）の役に立つ支援を実施すべく、事業に取り組んできたところであり、今後も同様に支援に努める予定。（別添 2 参照）

また、自治体支援の観点から、ホームページを通じた地域包括ケアの推進に関する情報の収集と発信に努めており、セミナー等の会議資料、視察概要とその資料の掲載を行っている他、地域包括ケアに関する好事例の公募も行っている。

（参考）

- ・全国在宅医療・介護連携研修フォーラム（9/2）
- ・在宅医療・介護連携推進事業 プラン作成強化セミナー（9/4）
- ・自治体担当者セミナー「介護予防・日常生活支援総合事業推進のための実務」（9/5）
- ・介護保険事業計画策定に向けた各種調査等に関する説明会（9/30）
- ・平成 28 年度生活支援コーディネーター指導者養成に係る中央研修（9/30、10/1）
- ・総合事業担当者向けセミナー「介護予防・日常生活支援総合事業推進のためのポイント解説」（10/12）
- ・介護予防ケアマネジメント実務者研修（10/7、11/28）

2. 平成 28 年度第二次補正予算（案）について

各厚生局で取り組んでいる地域支援事業・介護予防の推進事業に関連する予算として下記が計上されている。

地域づくりによる介護予防推進事業

1 億円

地域づくりを通じた効果的な介護予防の取組事例を収集し、地域の実情に応じた住民主体の通いの場を全国に構築するための手法を分析・提示するとともに、住民に助言指導する都道府県等職員向けの研修を実施する。

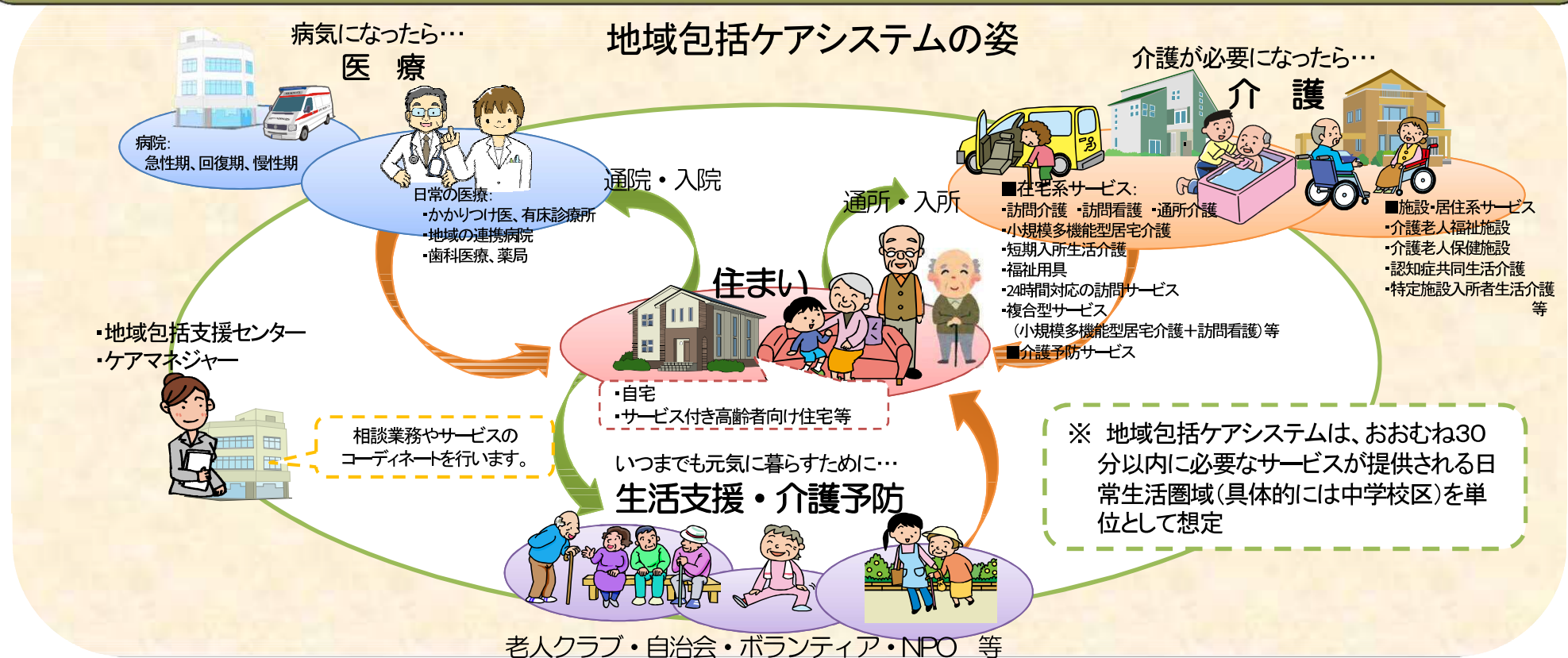
3. 介護保険部会の動向について

介護保険制度については、社会保障審議会介護保険部会において、本年二月より（１）地域包括ケアシステムの推進、（２）介護保険制度の持続可能性の確保の観点から別添 3 の検討項目について、見直しの議論が行われている。

現在、各検討項目 2 巡目の議論に入っており、年内を目途にとりまとめが行われることとなっている。

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



新しい地域支援事業の全体像

< 従前 >

介護保険制度

< 改正後 >

【財源構成】

国 25%

都道府県

12.5%

市町村

12.5%

1号保険料

22%

2号保険料

28%

【財源構成】

国 39%

都道府県

19.5%

市町村

19.5%

1号保険料

22%

介護給付 (要介護1～5)

介護予防給付

(要支援1～2)

訪問看護、福祉用具等

訪問介護、通所介護

介護予防事業

又は**介護予防・日常生活支援総合事業**

○ 二次予防事業

○ 一次予防事業

(介護予防・日常生活支援総合事業の場合は、上記の他、生活支援サービスを含む要支援者向け事業、介護予防支援事業。)

包括的支援事業

○ 地域包括支援センターの運営
・介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護業務、ケアマネジメント支援

任意事業

○ 介護給付費適正化事業
○ 家族介護支援事業
○ その他の事業

従前と同様

事業に移行

全市町村で実施

多様化

介護給付 (要介護1～5)

介護予防給付 (要支援1～2)

新しい介護予防・日常生活支援総合事業
(要支援1～2、それ以外の者)

○ 介護予防・生活支援サービス事業

・訪問型サービス

・通所型サービス

・生活支援サービス(配食等)

・介護予防支援事業(ケアマネジメント)

○ 一般介護予防事業

包括的支援事業

○ 地域包括支援センターの運営
(左記に加え、**地域ケア会議の充実**)
○ **在宅医療・介護連携の推進**
○ **認知症施策の推進**
(認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等)
○ **生活支援サービスの体制整備**
(コーディネーターの配置、協議体の設置等)

充実

任意事業

○ 介護給付費適正化事業
○ 家族介護支援事業
○ その他の事業

地域支援事業

地域支援事業

平成28年10月11日

地域包括ケア推進業務のこれまでと今後の取組

推進本部関係	○第1回地域包括ケア推進本部会議（4月12日） ○第2回地域包括ケア推進本部会議（7月12日） ○第3回地域包括ケア推進本部会議（10月11日） <今後の予定> ○第4回地域包括ケア推進本部会議（1月10日）
都県協議会関係	○各都県への訪問（4月20日～5月12日） ○第1回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会（6月20日） ※当局の地域包括ケア推進体制及び管内の状況、都県の地域包括ケア推進体制の現状、市区町村の地域包括ケアの取組状況と支援方針、当局事業に対する意見等について協議 <今後の予定> ○第2回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会（10月26日） ※午前 協議会 午後 生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会を開催 ○第3回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会（2月上旬）
情報の収集と発信（ホームページ）関係	○地域包括ケア推進課ホームページの開設（4月13日）※その後随時更新 ○地域包括ケア推進課周知用リーフレットの配付（4月18日） ○ホームページを通じた好事例の募集開始（8月18日）
啓発活動（セミナー等）関係	○第1回地域包括ケア応援セミナー（7月19日） ※キックオフセミナー「高齢者の健康づくりとフレイル対策のすすめ」 ○認知症施策に関する管内都県ブロック会議（8月17日） ○第2回地域包括ケア応援セミナー（9月15日） ※「大規模集合住宅における地域包括ケアの推進について」 <今後の予定> ○生活支援コーディネータースキルアップ等支援事例説明会 ※第2回都県協議会と同日開催（10月26日） 新地域支援構想会議の構成団体等からの事例説明を予定 ○第3回地域包括ケア応援セミナー（11月15～16日） ※「小規模自治体における地域包括ケアの推進」（山梨県） 管内の都県、人口1万人以下の町村による意見交換、事例研究

講演と後援関係	(講演) ○山梨県地域包括・在宅支援センター協議会研修会(6月23日) ○川越地区・地域連携ネットワーク会議(6月24日) ○茨城県訪問介護員中央研修会(6月28日) ○神奈川県老人クラブ連合会合同研修会(7月21日) ○埼玉県社会福祉協議会主催介護支援専門員研修(7月22日外3日) ○関東ブロック老人福祉施設連絡協議会基調講演会(8月23日) ○安曇野市ボランティア連絡協議会研修会(8月27日) ○市川市自治会連合協議会研修会(9月2日) ○千葉県医師会主催認知症啓発強化週間講演会(9月26日) ○日本ペットサミットシンポジウム(10月9日) <今後の予定> ○東京都高齢者福祉施設協議会総会(10月21日) ○千葉商科大学医療福祉人材養成講座(10月27日) ○群馬県内医療機関事務担当者向け研修会(11月10日) (後援) ○ケアマネ経営研究会(7月20日承認) ○千葉県医師会、認知症の人と家族の会(連名)(8月1日承認) ○株式会社 新潟日报社(9月6日承認)
視察関係	○和光市(5月19日) ○公立みつぎ総合病院視察及び各厚生局意見交換会(6月27～28日) ※視察参加者 22名 意見交換会参加者 16名 ○駒沢女子大学(6月30日) ○志村大宮病院(7月2日) ○東大柏プロジェクト(7月15日) ※参加者 24名(1都5県、経済産業局、保険局などから参加) ○ネコサポステーション(多摩ニュータウン)(8月18日) ○介護サービス提供事業者「あおいけあ」(8月25日) ○サービス付き高齢者向け住宅「銀木犀」(9月28日)
他局との連携	○第1回さいたま新都心意見交換会(6月24日) ※関東農政局、関東経済産業局、関東地方整備局、関東信越厚生局 参加者13名 ○第2回さいたま新都心意見交換会(7月29日)※参加者12名 ○第3回さいたま新都心意見交換会(8月29日)※参加者10名 <今後の予定> ○取組事例の視察
その他	○栄養系、看護系、福祉系大学に対する意識調査(地域包括ケアと自治体連携) ※(栄養系37学科、看護系78学科、福祉系84学科)

地域包括ケアシステムの推進**1. 地域の実情に応じたサービスの推進(保険者機能の強化等)**

- (1) 保険者等による地域分析と対応
- (2) ケアマネジメントのあり方
- (3) サービス供給への関与のあり方

2. 医療と介護の連携

- (1) 慢性期の医療・介護ニーズに対応したサービスのあり方
- (2) 在宅医療・介護の連携等の推進

3. 地域支援事業・介護予防の推進

- (1) 地域支援事業の推進
- (2) 介護予防の推進
- (3) 認知症施策の推進

4. サービス内容の見直しや人材の確保

- (1) ニーズに応じたサービス内容の見直し
- (2) 介護人材の確保(生産性向上・業務効率化等)

介護保険制度の持続可能性の確保**1. 給付のあり方**

- (1) 軽度者への支援のあり方
- (2) 福祉用具・住宅改修

2. 負担のあり方

- (1) 利用者負担
- (2) 費用負担(総報酬割・調整交付金等)

その他の課題

- (1) 保険者の業務簡素化(要介護認定等)
- (2) 被保険者範囲 等

各 厚 生 局 の 取 組 状 況

28. 10. 11

	1. 推進本部の開催関係	2. 意見交換会(協議会)関係	3. セミナー関係	4. ホームページ関係
北海道	・5月18日開催(第1回) ・次回開催未定	・毎月道庁と意見交換(推進官) ・14か所の振興局の行う会議に出席することとしている(月1～2回) ・11月14日MURCとの意見交換	・予定なし	・地域包括ケアシステムの構築事例等を掲載
東北	・4月12日開催(第1回) ・5月12日開催(第2回) ・9月8日開催(第3回)	・5月31日意見交換会を開催 ・11月11日MURCとの意見交換	・9月26日(盛岡)、10月5日(仙台)と地区を分けて事例発表会を実施	・5月実施の意見交換会の資料を掲載
関東信越	・4月12日開催(第1回) ・7月12日開催(第2回) ・10月11日開催(第3回)	・第1回都県協議会を6月20日に開催 ・第2回を10月26日開催予定 ・11月1日MURCとの意見交換	・7月19日第1回応援セミナー開催 ・9月15日第2回応援セミナー開催 ・11/15～16に第3回応援セミナーを予定	・随時更新をしながら最新情報を掲載
東海北陸	・4月12日開催(第1回) ・8月8日開催(第2回) ・10月12日開催予定(第3回)	・9月～10月に各県に出向き状況把握(ヒアリング)を行っている ・11月8日MURCとの意見交換	・予定なし	・認知症サミットinMieの開催案内を掲載
近畿	・5月20日開催(第1回) ・7月15日開催(第2回) ・10月14日開催予定(第3回)	・7月28日第1回意見交換会開催 ・11月7日MURCとの意見交換 ・第2回は年度内を予定	・予定なし	・管内各府県の地域包括ケア関係ウェブサイトへのリンクを貼っている
中国四国	・4月8日開催(第1回) ・7月8日開催(第2回) ・9月9日開催(第3回)	・11月10日MURCとの意見交換	・7月7日第1回セミナー開催 ・鳥取県での開催予定(時期未定)	・第1回セミナーの資料を掲載 ・介護保険推進全国サミットinおかやまの開催案内掲載
四国	・4月12日開催(第1回) ・7月4日開催(第2回) ・第3回会議開催未定	・9月に予定していたが中止(予算の関係) ・12月8日MURCとの意見交換	・実施しない(予算の関係)	・当初のままで更新なし
九州	・1回、2回は中止とした ・10月21日開催予定	・5月26日地域包括ケアシステム政策担当者会議を開催(各県及び政令市の担当者) ・10月25日MURCとの意見交換	・6月24日第1回市町村セミナー開催 ・7月26日第2回市町村セミナー開催 ・9月27日第3回市町村セミナー開催 ・10月20日第4回開催予定	・セミナーの開催状況等を掲載